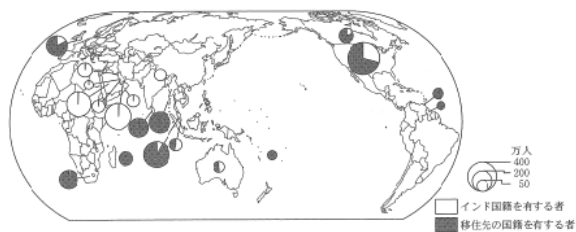


インド系住民の分布図を読み取り、 特徴的な分布の背景や移住の目的など、関連することからを判断する問題

共通テスト 第3問 問3

問3 次の図4は、インド系住民*の人口上位20か国とその国籍別の割合を示したものである。図4とそれに関連することからについて述べた文として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 16

*インド国籍を有する者と、インド出身者またはその子孫で移住先の国籍を有する者の合計。



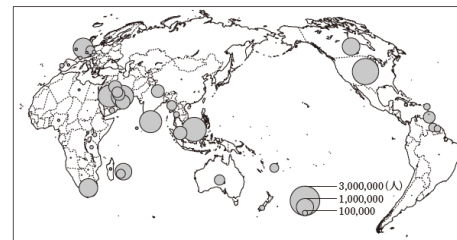
統計年次は2018年。インド政府の資料により作成。

図 4

- ① インド系住民のうち、移住先の国籍を有する者は、英語を公用語とする国やイギリスの植民地であった国に多く分布する。
- ② 東南アジアやラテンアメリカには、第二次世界大戦以前に、観光業に従事するために移住したインド出身者の子孫が多く居住している。
- ③ 1970年代のオイルショック以降に増加した西アジアのインド系住民の多くは、油田開発に従事する技術者である。
- ④ 1990年代以降、インド国内の情報通信技術産業の衰退に伴い、技術者のアメリカ合衆国への移住が増加している。

第3回ベネッセ・駿台模試 第3問 問2

問2 下線部④について、ルイさんたちは人口大国のインドを調べたところ、今日、世界最大の移民送出国であることを知った。次の図2は、インド系移民の分布を示したものである。また、下のE～Gは図2からの読み取りを、p～rはE～Gのいずれかに関連することからを述べた文である。E～Gとp～rとの正しい組合せを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。 14



インド系移民の分布

統計年次は2012年。
インド政府資料により作成。

図 2

【図2の読み取り】

- E 英語圏の先進国に多い。
- F 熱帯地域の旧イギリス植民地に多い。
- G 中東の産油国に多い。

【関連することから】

- p 理工系の高度人材として移住した。
- q 1970年代以降、土木・建設業の労働者として移住した。
- r 19世紀から20世紀にかけてプランテーション労働者として移住した。

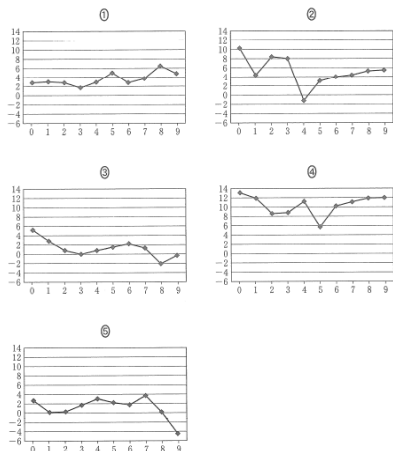
共通テストでは、インド系住民の上位20か国とその国籍別割合の分布図の読み取りとそれに関連することからが問われた。第3回ベネッセ・駿台模試でも、インド系住民の分布図を読み取り、移住の目的など関連することからを問うた。いずれも、インドがイギリスの植民地であったことや移住の目的などの理解が必要であった。

戦後の日本経済の動向をおさえ、経済指標の推移のグラフからどのような出来事の影響なのか関連付けて時期を判断する問題

共通テスト 第3問 問1

問1 先生の提案を受けて、生徒たちは過去の日本の経済成長率を調べ、時代ごとにグラフにまとめた。次の五つの折れ線グラフは、生徒たちが日本の経済成長率の推移を10年ごとにまとめたものであり、1960年代、1970年代、1980年代、1990年代、2000年代のいずれかのデータを示している。グラフの横軸は時系列を示しており、例えば1960年代のグラフでは0～9の数字がそれぞれ1960～1969年の各年を表している。縦軸の数値は実質GDPに基づく年ごとの経済成長率を、パーセントで表したものである。

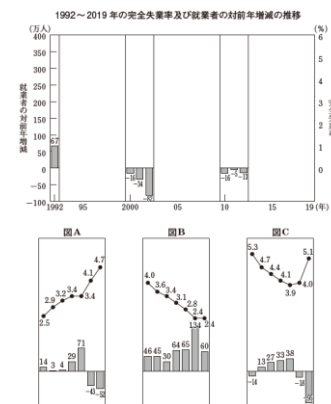
1980年代の経済成長率のグラフとして最も適当なものを、次の①～⑤のうちから一つ選べ。 [14]



内閣府経済社会総合研究所編「長期歴史と主要系列国民経済計算報告—平成2年基準(昭和30年—平成19年)」および内閣府経済社会総合研究所「2009(平成21)年度国民経済計算(2000年基準・93 SNA) 懸及推計」(内閣府経済社会総合研究所 Web ページ)により作成。

第3回ベネッセ・駿台模試 第5問 問4

問4 下線部①に関連して、次ページの図は日本の「1992～2019年の完全失業率及び就業者の対前年増減の推移」のグラフから、特徴的な傾向がみられる「1993～99年」・「2003～09年」・「2013～19年」の各7年間の図A～Cとして切り取られたものである。それぞれの期間と、図A～Cとの組合せとして最も適当なものを、次ページの①～⑤のうちから一つ選べ。なお、元のグラフは、就業者の対前年増減比のみ示している。 [32]



出典：経産省の資料により作成。

	1993～99年	2003～09年	2013～19年
①	図A	図B	図C
②	図A	図C	図B
③	図B	図A	図C
④	図B	図C	図A
⑤	図C	図A	図B
⑥	図C	図B	図A

共通テストでは、1980年代の経済成長率の推移を示すグラフが問われた。第3回ベネッセ・駿台模試では、1993年以降の3つの期間の完全失業率及び就業者の対前年増減の推移を示すグラフの判別を求めた。いずれも、戦後日本経済の動向をおさえ、経済指標と関連付けて時期を判断する必要があった。